

# 四 半 期 報 告 書

(第150期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第150期第2四半期（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第150期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 広栄化学工業株式会社

**【英訳名】** KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大庭成弘

**【本店の所在の場所】** 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

**【電話番号】** 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 宮下和彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

**【電話番号】** 03(6667)8281

**【事務連絡者氏名】** 経理室長 宮下和彦

**【縦覧に供する場所】** 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期連結 累計期間	第150期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第150期 第2四半期連結 会計期間	第149期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,990,075	8,990,335	5,045,313	4,628,158	20,605,572
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△224,829	16,545	86,742	12,083	341,086
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△124,468	11,356	58,312	10,719	226,406
純資産額 (千円)	—	—	12,308,305	12,426,576	12,690,752
総資産額 (千円)	—	—	21,782,372	22,710,142	23,000,638
1株当たり純資産額 (円)	—	—	502.24	506.48	517.25
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純 損失金額(△) (円)	△5.09	0.46	2.38	0.44	9.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.4	54.6	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,257,339	1,231,601	—	—	2,705,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,317,885	△1,374,588	—	—	△3,007,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,727	413,729	—	—	149,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	408,392	477,864	221,027
従業員数 (名)	—	—	335	344	326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第150期第2四半期連結累計期間、第150期第2四半期連結会計期間、第149期第2四半期連結会計期間、及び第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第149期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	335
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	2,827,782	—
化成品部門	1,025,529	—
合計	3,853,311	—

(注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ファイン製品部門	2,981,948	—
化成品部門	1,646,209	—
合計	4,628,158	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、中国や米国経済の減速や円高の進行により輸出が減少し、景気回復ペースは鈍化してきている。個人消費は、今夏の猛暑特需やエコカー補助金終了前の駆け込み需要などから、再び底堅い推移となった。今後はその反動の落込みや、より一層の円高の進行、海外経済の不透明感の強まりなどにより、景気減速感が一段と強くなる可能性がある。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販および原料価格の変動に対応した売価是正に努めるとともに、生産性向上など、全社を挙げて収益の確保に取り組んできた。

しかしながら、急激な円高の進行や海外メーカーの攻勢により、当第2四半期連結会計期間の売上高は46億2千8百万円（前年同四半期比8.3%減）となり、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比77.7%減）、経常利益は1千2百万円（前年同四半期比86.1%減）、四半期純利益は1千万円（前年同四半期比81.6%減）となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は29億8千1百万円となり、営業利益は1千1百万円となった。化成部品部門の売上高は16億4千6百万円となり、営業利益は2千1百万円となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

流動資産は、商品及び製品、原材料及び貯蔵品などが増加したが、受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億7千7百万円減少し95億4千9百万円となった。

固定資産は、有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ3億8千6百万円増加し131億6千万円となった。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千万円減少し227億1千万円となった。

### ② 負債

流動負債は、短期借入金が増加したが、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し78億8千3百万円となった。

固定負債は、前連結会計年度末とほぼ同額の23億9千9百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減少し102億8千3百万円となった。

### ③ 純資産

純資産合計は、配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少し124億2千6百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の55.0%から54.6%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、1億2千4百万円（前年同四半期は4億4千1百万円）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により5億1百万円（前年同四半期は4億6千9百万円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により3億4千9百万円の収入（前年同四半期は5千万円の支出）となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は第1四半期会計期間末に比べ3千3百万円減少し、4億7千7百万円となった。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億4百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	202	0.82
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.58
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11号-205	136	0.56
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町1丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100	0.41
計	—	18,872	77.03

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,426,000	24,426	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,426	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式716株が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	27,000	—	27,000	0.11
計	—	27,000	—	27,000	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	275	265	251	245	235	244
最低(円)	248	204	211	225	216	221

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更された。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	477,864	221,027
受取手形及び売掛金	4,114,818	5,946,857
商品及び製品	2,917,184	2,498,634
仕掛品	743,873	723,948
原材料及び貯蔵品	838,286	618,382
その他	477,515	246,727
貸倒引当金	△19,606	△28,345
流動資産合計	9,549,936	10,227,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,732,025	4,828,516
機械装置及び運搬具（純額）	5,742,139	5,021,666
建設仮勘定	85,324	235,537
その他（純額）	541,409	565,573
有形固定資産合計	※1 11,100,899	※1 10,651,294
無形固定資産	46,965	52,673
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,021,431	2,078,200
貸倒引当金	△9,090	△8,762
投資その他の資産合計	2,012,341	2,069,438
固定資産合計	13,160,206	12,773,406
資産合計	22,710,142	23,000,638
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,612,315	3,938,277
短期借入金	2,641,200	1,941,200
未払法人税等	34,300	67,175
引当金	119,439	126,757
その他	1,476,530	1,834,832
流動負債合計	7,883,784	7,908,242
固定負債		
長期借入金	403,200	468,800
退職給付引当金	1,544,968	1,601,269
その他	451,612	331,573
固定負債合計	2,399,781	2,401,643
負債合計	10,283,566	10,309,886

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	7,898,484	8,107,394
自己株式	△8,845	△8,441
株主資本合計	11,783,688	11,993,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,143	666,259
評価・換算差額等合計	611,143	666,259
少数株主持分	31,745	31,490
純資産合計	12,426,576	12,690,752
負債純資産合計	22,710,142	23,000,638



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,990,075	8,990,335
売上原価	7,365,735	7,331,191
売上総利益	1,624,339	1,659,143
販売費及び一般管理費		
発送費	263,175	306,034
給料手当及び賞与	390,306	381,186
退職給付費用	33,609	26,290
賃借料	63,472	60,557
試験研究費	469,262	407,952
その他	441,833	419,925
販売費及び一般管理費合計	1,661,659	1,601,946
営業利益又は営業損失(△)	△37,319	57,197
営業外収益		
受取利息	612	260
受取配当金	23,348	49,078
受取補償金	10,441	10,862
雑収入	12,922	21,499
営業外収益合計	47,324	81,701
営業外費用		
支払利息	13,293	14,208
為替差損	66,102	91,762
固定資産除却損	19,177	7,771
製造休止損失	126,852	—
雑損失	9,409	8,610
営業外費用合計	234,834	122,352
経常利益又は経常損失(△)	△224,829	16,545
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△224,829	16,545
法人税等	△83,574	4,935
少数株主損益調整前四半期純利益	—	11,610
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△16,786	254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△124,468	11,356

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,045,313	4,628,158
売上原価	4,057,722	3,767,388
売上総利益	987,591	860,770
販売費及び一般管理費		
発送費	147,301	150,241
給料手当及び賞与	191,901	196,084
退職給付費用	20,476	15,405
賃借料	31,070	29,840
試験研究費	233,444	204,587
その他	213,191	231,051
販売費及び一般管理費合計	837,385	827,210
営業利益	150,205	33,559
営業外収益		
受取利息	41	41
受取配当金	200	25,400
受取補償金	7,223	5,294
雑収入	1,936	11,644
営業外収益合計	9,401	42,380
営業外費用		
支払利息	7,260	7,320
為替差損	55,928	46,234
雑損失	9,674	10,301
営業外費用合計	72,863	63,856
経常利益	86,742	12,083
税金等調整前四半期純利益	86,742	12,083
法人税等	32,111	4,392
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,691
少数株主損失(△)	△3,681	△3,028
四半期純利益	58,312	10,719

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△224,829	16,545
減価償却費	616,512	751,854
有形固定資産除却損	17,254	2,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,147	△8,411
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△97,552	△56,301
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,336	△7,318
受取利息及び受取配当金	△23,960	△49,339
支払利息	13,293	14,208
売上債権の増減額(△は増加)	927,395	1,832,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,036,554	△658,378
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,079,397	△325,962
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,243	△19,454
その他	106,871	△258,008
小計	1,283,899	1,233,814
利息及び配当金の受取額	23,992	49,343
利息の支払額	△7,743	△13,144
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,809	△38,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,339	1,231,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,327,393	△1,367,094
無形固定資産の取得による支出	△1,714	△12,660
貸付金の回収による収入	3,720	100
その他	7,501	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,885	△1,374,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	700,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△130,000	△65,600
自己株式の取得による支出	—	△403
配当金の支払額	△220,272	△220,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,727	413,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,115	△13,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,295	256,837
現金及び現金同等物の期首残高	368,096	221,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,392	477,864

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているが、これに伴う重要な影響はない。

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1	<p>原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。</p>
2	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,134,159千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,463,733千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">408,392千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">408,392千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	408,392千円	現金及び現金同等物	408,392千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">477,864千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">477,864千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	477,864千円	現金及び現金同等物	477,864千円
現金及び預金	408,392千円								
現金及び現金同等物	408,392千円								
現金及び預金	477,864千円								
現金及び現金同等物	477,864千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,716

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,557,020	1,488,292	5,045,313	—	5,045,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,557,020	1,488,292	5,045,313	—	5,045,313
営業利益	85,384	64,820	150,205	—	150,205

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,358,653	2,631,421	8,990,075	—	8,990,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,358,653	2,631,421	8,990,075	—	8,990,075
営業利益又は営業損失(△)	32,351	△69,670	△37,319	—	△37,319

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,069,113	376,656	482,736	7,977	1,936,483
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,045,313
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	7.5	9.6	0.2	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、インド  
 (2) ヨーロッパ……フランス、スウェーデン  
 (3) 北米……アメリカ、カナダ  
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,001,459	623,542	823,377	17,512	3,465,892
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,990,075
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.3	6.9	9.2	0.2	38.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……中国、インド  
 (2) ヨーロッパ……フランス、スウェーデン  
 (3) 北米……アメリカ、カナダ  
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等により、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「ファイン製品部門」、「化成品部門」を報告セグメントとしている。

「ファイン製品部門」は医農薬関連化学品、機能性化学品及びその他ファイン製品を製造販売している。「化成品部門」は、多価アルコール類及びその他化成品を製造販売している。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,571,736	3,418,598	8,990,335	—	8,990,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,571,736	3,418,598	8,990,335	—	8,990,335
セグメント利益	11,475	45,722	57,197	—	57,197

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,981,948	1,646,209	4,628,158	—	4,628,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,981,948	1,646,209	4,628,158		4,628,158
セグメント利益	11,815	21,743	33,559		33,559

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はない。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

#### 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
506円48銭	517円25銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,426,576	12,690,752
普通株式に係る純資産額(千円)	12,394,831	12,659,261
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	31,745	31,490
普通株式の発行済株式数(株)	24,500,000	24,500,000
普通株式の自己株式数(株)	27,716	25,912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	24,472,284	24,474,088

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

### 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △5円09銭	1株当たり四半期純利益金額 46銭

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△124,468	11,356
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△124,468	11,356
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,753	24,473,375

### 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円38銭	1株当たり四半期純利益金額 44銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	58,312	10,719
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,312	10,719
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,753	24,472,937

## 2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

広栄化学工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

広栄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【会社名】** 広栄化学工業株式会社

**【英訳名】** KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大庭成弘

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

**【縦覧に供する場所】** 東京本社  
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大庭成弘は、当社の第150期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。